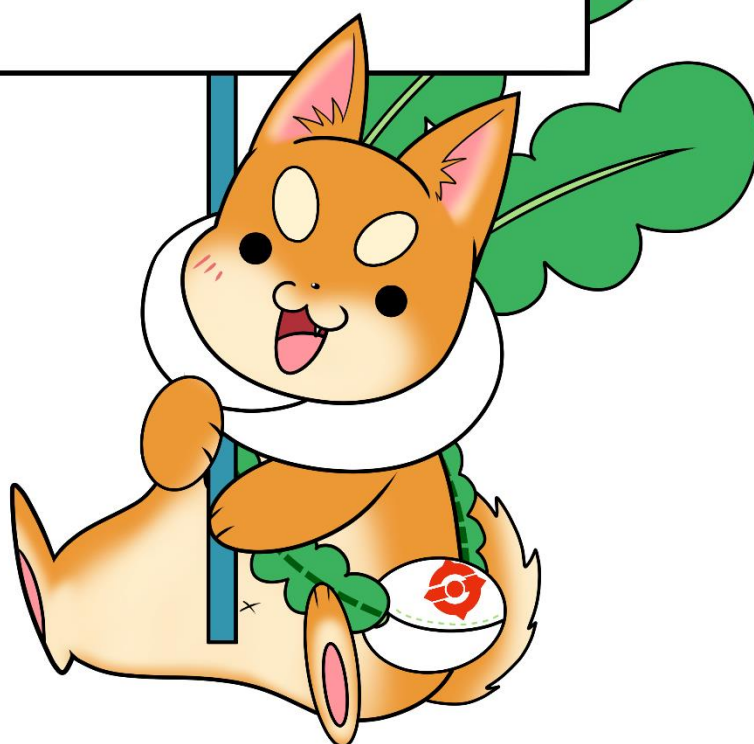


令和5年度 決算の概要



令和6年9月

守口市

▶ 令和5年度決算のポイント

1. 令和5年度一般会計決算の概要

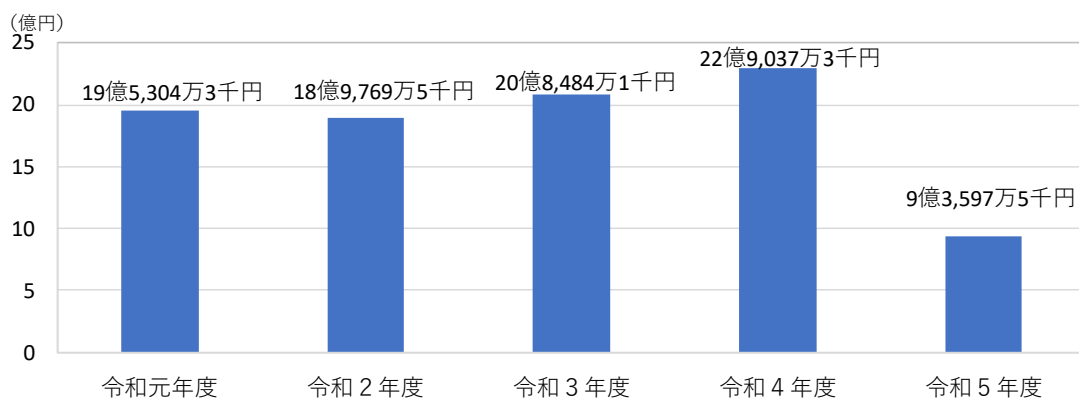
一般会計実質収支 9億3,597万5千円（対前年度比▲13億5,439万8千円）

- 一般会計の決算規模は、歳入は728億2,880万3千円、歳出は718億2,308万3千円となりました。歳入から歳出を差し引いた形式収支10億572万円から、翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は9億3,597万5千円となり、平成21年度以降、15年連続で実質黒字を確保しました。実質収支は、地方自治体の財政運営の良否を判断する重要なポイントです。通常、地方自治体における「黒字」、「赤字」とは、実質収支額により判断します。
- 実質黒字となった主な要因は、市税収入が前年度から増加し、株式等譲渡所得割交付金などの各種交付金の増加に加え、地方交付税が過去最高の交付額となるなど、これらの財源が堅調に推移したことなどによります。
- 実質黒字の一部は、歳計剰余金処分として減債基金に5億円を編入し、将来に備えます。残余は純繰越金として翌年度の歳入とします。

(1) 一般会計決算額の前年度対比

	令和5年度 ①	令和4年度 ②	増減 ①－②	増減比
歳入決算額 A	728億2,880万3千円	752億2,732万4千円	▲23億9,852万1千円	▲3.2%
歳出決算額 B	718億2,308万3千円	728億1,732万円	▲9億9,423万7千円	▲1.4%
形式収支 C=A-B	10億572万円	24億1,000万4千円	▲14億428万4千円	▲58.3%
翌年度繰越財源 D	6,974万5千円	1億1,963万1千円	▲4,988万6千円	▲41.7%
実質収支 E=C-D	9億3,597万5千円	22億9,037万3千円	▲13億5,439万8千円	▲59.1%

(2) 一般会計の実質収支（黒字額）の推移



2. 令和5年度各会計決算の概要

一般会計及び特別会計実質収支 13 億 1,962 万円（対前年度比▲11 億 7,169 万円）

○特別会計国民健康保険事業の決算規模は、歳入は 150 億 1,500 万 9 千円で対前年度比 2 億 8,778 万円、1.9%の減、歳出は 147 億 1,077 万 3 千円で対前年度比 4 億 6,218 万 7 千円、3.0%の減。実質収支は 3 億 423 万 6 千円で対前年度比 1 億 7,440 万 7 千円、134.3%の増となり、平成 25 年度以降、実質黒字を確保しています。

○特別会計後期高齢者医療事業の決算規模は、歳入が 25 億 3,356 万 1 千円で対前年度比 1 億 1,690 万 1 千円、4.8%の増、歳出は 24 億 5,415 万 7 千円で対前年度比 1 億 860 万円、4.6%の増。実質収支は 7,940 万 4 千円で対前年度比 830 万 1 千円、11.7%の増となりました。

○特別会計介護保険事業の決算規模は、歳入歳出ともに 1 億 8,555 万 4 千円で対前年度比 1 億 7,636 万 8 千円、1,920.0%の増となりました。実質収支は、前年度同様 0 円となりました。

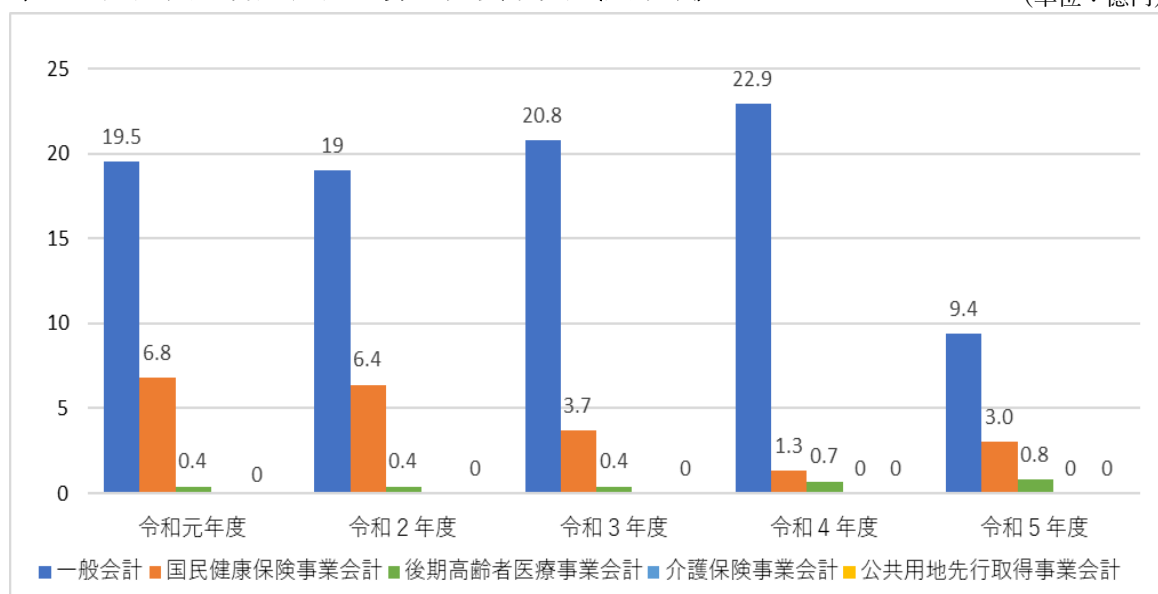
(1)各会計決算額の状況

(単位：千円)

会 計 名		歳 入 A	歳 出 B	差 引 A-B=C	繰り越す べき財源 D	実質収支額 C-D=E	前年度実質 収支額 F
一 般 会 計		72,828,803	71,823,083	1,005,720	69,745	935,975	2,290,373
特 別 会 計	国民健康保険事業	15,015,009	14,710,773	304,236	0	304,236	129,829
	後期高齢者医療事業	2,533,561	2,454,157	79,404	0	79,404	71,103
	介護保険事業	185,554	185,554	0	0	0	0
	公共用地先行取得事業	0	0	0	0	0	0
	小 計	17,734,124	17,350,484	383,640	0	383,640	200,932
合 計		90,562,927	89,173,567	1,389,360	69,745	1,319,615	2,491,305

(2)一般会計及び特別会計決算の実質収支（黒字額）

(単位：億円)



▶ 一般会計 歳入決算の概要

1. 歳入決算の概要

(1) 歳入決算額の款別の増減要因

一般会計歳入決算総額は、728 億 2,880 万 3 千円で対前年度比 23 億 9,852 万 1 千円、3.2% の減となりました。歳入決算額の主な増減要因は以下のとおりです。

※括弧内の数値は対前年度増減額

①市税

個人市民税は 76 億 4,255 万 7 千円（+1 億 4,489 万 2 千円）、法人市民税は 17 億 4,975 万 3 千円（+3 億 8,688 万円）となったことから、市民税全体では、93 億 9,231 万円（+5 億 3,177 万 2 千円）となりました。

また、固定資産税は 93 億 6,076 万 4 千円（+8,943 万円）、都市計画税は 19 億 2,287 万 8 千円（+2,128 万円）となりました。市税全体は、227 億 7,706 万 2 千円で対前年度比 6 億 6,449 万 7 千円、3.0% の増となりました。

②各種交付金

株式等譲渡所得割交付金は 1 億 8,299 万 7 千円（+7,478 万 9 千円）、法人事業税交付金が 3 億 8,292 万 6 千円（+3,513 万 5 千円）、地方特例交付金は個人住民税減収補填特例交付金の減に伴い 1 億 5,403 万 1 千円（▲715 万 2 千円）となりました。

③地方交付税

普通交付税は 89 億 9,710 万円（+2 億 7,572 万 4 千円）、特別交付税は 7 億 4,608 万 1 千円（+470 万 4 千円）となったことから、地方交付税全体は、97 億 4,318 万 1 千円で対前年度比 2 億 8,042 万 8 千円、3.0% の増となりました。

④分担金及び負担金

公害健康被害補償費負担金が被認定者の減に伴い 8 億 3,780 万 1 千円（▲1,402 万 9 千円）となったことなどから、分担金及び負担金全体は、9 億 478 万 9 千円で対前年度比 720 万 5 千円、0.8% の減となりました。

⑤使用料及び手数料

使用料は、土木使用料が 4 億 5,071 万円（+822 万 5 千円）となったことなどから、5 億 640 万円（+448 万円）となりました。手数料は、2 億 4,393 万 7 千円（▲447 万円）となり、使用料及び手数料全体は、7 億 5,033 万 7 千円で対前年度比 1 万円、ほぼ横ばいとなりました。

⑥国庫支出金

国庫負担金は、児童福祉費負担金が小規模保育事業所 5 事業所の開設に伴う利用児童数の増などにより 28 億 9,773 万 8 千円（+2 億 8,921 万 8 千円）、障がい者自立支援給付費負担金が障がい者自立支援給付費の増などにより 24 億 9,389 万 4 千円（+2 億 3,875 万 3 千円）となりました。一方で、保健衛生費負担金が新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金の減により 2 億 6,667 万 1 千円（▲1 億 1,589 万 8 千円）となったことから、全体として 157 億 916 万 6 千円（+5 億 2,310 万 3 千円）となりました。

国庫補助金は、総務費国庫補助金が物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の皆増により 35 億 7,093 万 5 千円（+13 億 8,533 万 6 千円）となりました。一方で、民生費国庫補助金が子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の皆減等により 14 億 7,185 万 1 千円（▲18 億

2,972万4千円)となったことや衛生費国庫補助金が新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金の減により3億9,433万5千円(▲11億7,142万1千円)となったことなどから、全体として59億3,603万8千円(▲21億1,507万2千円)となりました。

国庫支出金全体は、216億7,675万8千円で対前年度比15億9,354万9千円、6.8%の減となりました。

⑦府支出金

府負担金は、児童福祉費負担金が12億1,187万1千円(+1億1,879万2千円)となったことなどから、全体として44億3,734万2千円(+2億7,287万円)となりました。

府補助金は、民生費府補助金が大阪府認定こども園施設整備費補助金の皆減により7億3,912万5千円(▲3,788万2千円)となり、保健衛生費補助金がコロナ拡大期インフルエンザ定期接種緊急促進事業補助金の皆減等により880万6千円(▲2,688万2千円)となったことなどから、全体として8億1,508万1千円(▲5,582万1千円)となりました。

府支出金全体は、55億2,191万1千円で対前年度比2億227万3千円、3.8%の増となりました。

⑧財産収入

不動産売払収入が未利用地売払いの減により7億9,994万8千円(▲4億7,854万9千円)となったことなどから、財産収入全体は、9億4,808万4千円で対前年度比4億2,296万3千円、30.8%の減となりました。

⑨寄附金

ふるさと応援寄附金は、1億4,896万8千円(▲6,267万2千円)、対前年度比29.6%の減となりました。寄附金全体は、1億6,039万6千円で対前年度比6,434万5千円、18.5%の増となりました。

⑩繰入金

減債基金を活用した市債繰上償還の皆減により、減債基金からの繰入金が9,821万9千円(▲15億1,678万円)となったことなどから、繰入金全体は、1億3,117万4千円で対前年度比15億1,308万円、92.0%の減となりました。

⑪繰越金

純繰越金が2億9,037万2千円(▲3億9,446万9千円)となったことから、繰越金全体は、4億1,000万4千円で対前年度比2億9,705万円、42.0%の減となりました。

⑫諸収入

競艇事業収益金が競艇舟券売上の増により4億1,816万円(+6,785万1千円)となったことや、国及び大阪府からの過年度収入が1億5,862万1千円(+4,509万円)となったことなどから、諸収入全体は、13億8,052万5千円で対前年度比5,301万1千円、3.7%の減となりました。

⑬市債

臨時財政対策債が1億4,227万1千円(▲6億1,216万6千円)と前年度から減少しました。

また、将来にわたり市民の財産となる建設事業のために発行した市債のうち、土木債は公園築造事業などにより10億7,260万円(+1億9,060万円)、教育債は学校屋内運動場空調等設置事業等により8億450万円(+7億4,990万円)となったことなどから、市債全体は、39億2,077万1千円で対前年度比3億2,983万4千円、9.2%の増となりました。

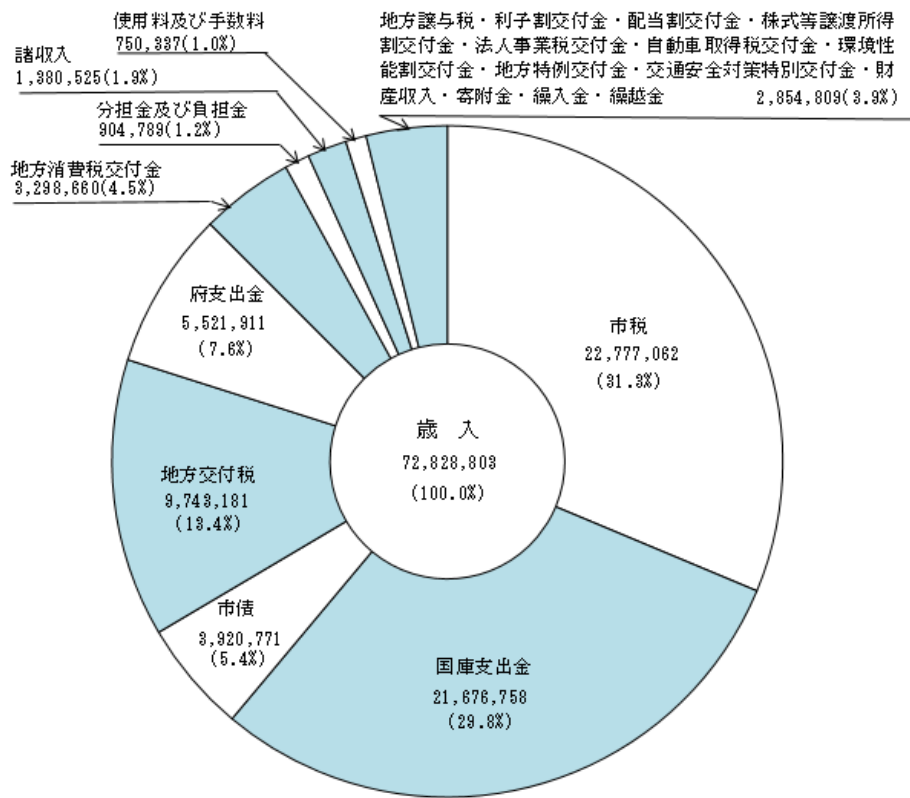
(2)歳入決算額の前年度対比

(単位：千円、%)

歳入項目	令和5年度		令和4年度		差引 A - B
	A	対前年度	B	対前年度	
市税	22,777,062	3.0	22,112,565	1.7	664,497
地方譲与税	221,743	1.0	219,652	0.2	2,091
利子割交付金	17,003	▲ 6.4	18,164	▲ 12.3	▲ 1,161
配当割交付金	170,035	12.3	151,453	▲ 7.6	18,582
株式等譲渡所得割交付金	182,997	69.1	108,208	▲ 41.3	74,789
法人事業税交付金	382,926	10.1	347,791	39.5	35,135
地方消費税交付金	3,298,660	▲ 1.7	3,354,076	4.7	▲ 55,416
自動車取得税交付金	2,651	66.1	1,596	皆増	1,055
環境性能割交付金	58,255	22.0	47,764	11.3	10,491
地方特例交付金	154,031	▲ 4.4	161,183	▲ 48.4	▲ 7,152
地方交付税	9,743,181	3.0	9,462,753	6.9	280,428
交通安全対策特別交付金	15,510	▲ 15.2	18,284	▲ 8.2	▲ 2,774
分担金及び負担金	904,789	▲ 0.8	911,994	▲ 2.4	▲ 7,205
使用料及び手数料	750,337	0.0	750,327	0.4	10
国庫支出金	21,676,758	▲ 6.8	23,270,307	▲ 2.2	▲ 1,593,549
府支出金	5,521,911	3.8	5,319,638	5.0	202,273
財産収入	948,084	▲ 30.8	1,371,047	143.2	▲ 422,963
寄附金	160,396	▲ 28.6	224,741	18.5	▲ 64,345
繰入金	131,174	▲ 92.0	1,644,254	▲ 30.5	▲ 1,513,080
繰越金	410,004	▲ 42.0	707,054	28.6	▲ 297,050
諸収入	1,380,525	▲ 3.7	1,433,536	29.4	▲ 53,011
市債	3,920,771	9.2	3,590,937	12.1	329,834
合計	72,828,803	▲ 3.2	75,227,324	2.3	▲ 2,398,521

(3)歳入決算額の構成比

(単位：千円)



2. 市税の概要

歳入の根幹を成す市税は 227 億 7,706 万 2 千円となり、対前年度比 6 億 6,449 万 7 千円の増

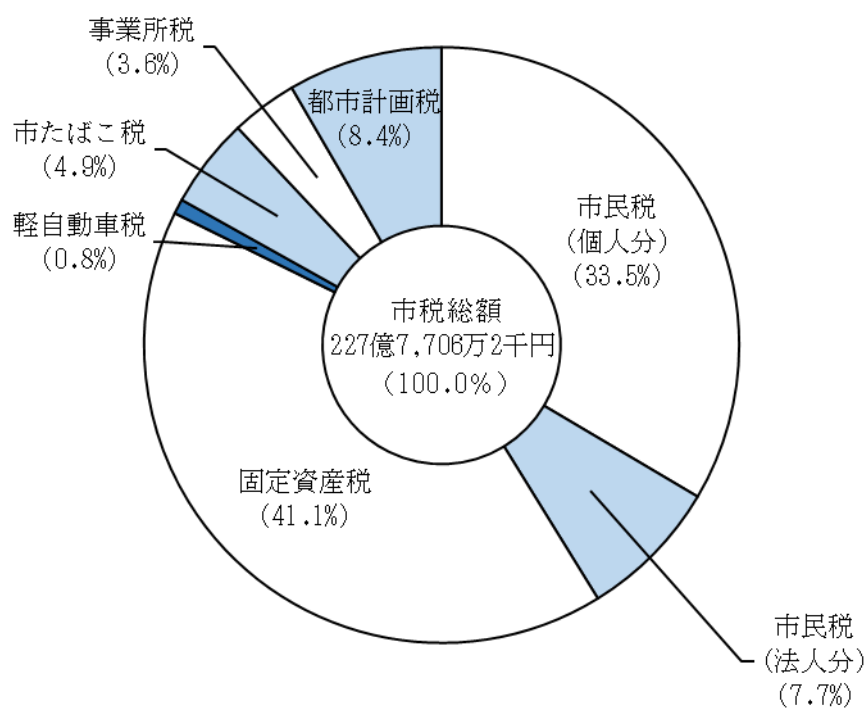
- 市税全体は、227 億 7,706 万 2 千円（対前年度比 6 億 6,449 万 7 千円、3.0%の増）となりました。
- 個人市民税は、経済活動の正常化などに伴う給与所得者への賃上げ傾向等を背景に、調定及び徴収率ともに前年度を上回り、76 億 4,255 万 7 千円（対前年度比 1 億 4,489 万 2 千円、1.9%の増）となりました。
- 法人市民税は、市内大手製造業者を中心に法人税が好調となったことを受け、17 億 4,975 万 3 千円（対前年度比 3 億 8,688 万円、28.4%の増）となりました。
- 固定資産税は、令和 5 年度は評価替えの年度ではなかったため大半の土地については据え置きとなったものの、新築分家屋と企業の設備投資に伴う償却資産が増加したため、調定及び徴収率ともに前年度を上回り、93 億 6,076 万 4 千円（対前年度比 8,943 万円、1.0%の増）となりました。
- 事業所税は、コロナ禍からの回復基調と賃上げ傾向を背景に、調定及び徴収率ともに前年度を上回り、7 億 9,984 万 9 千円（対前年度比 2,105 万 1 千円、2.7%の増）となりました。
- 都市計画税は、固定資産税と同様の理由により、19 億 2,287 万 8 千円（対前年度比 2,128 万円、1.1%の増）となりました。
- 徴収率は、過去最高の 98.6%（対前年度比 0.3 ポイントの増）となりました。

(1)市税決算額（収入済額）の前年度対比

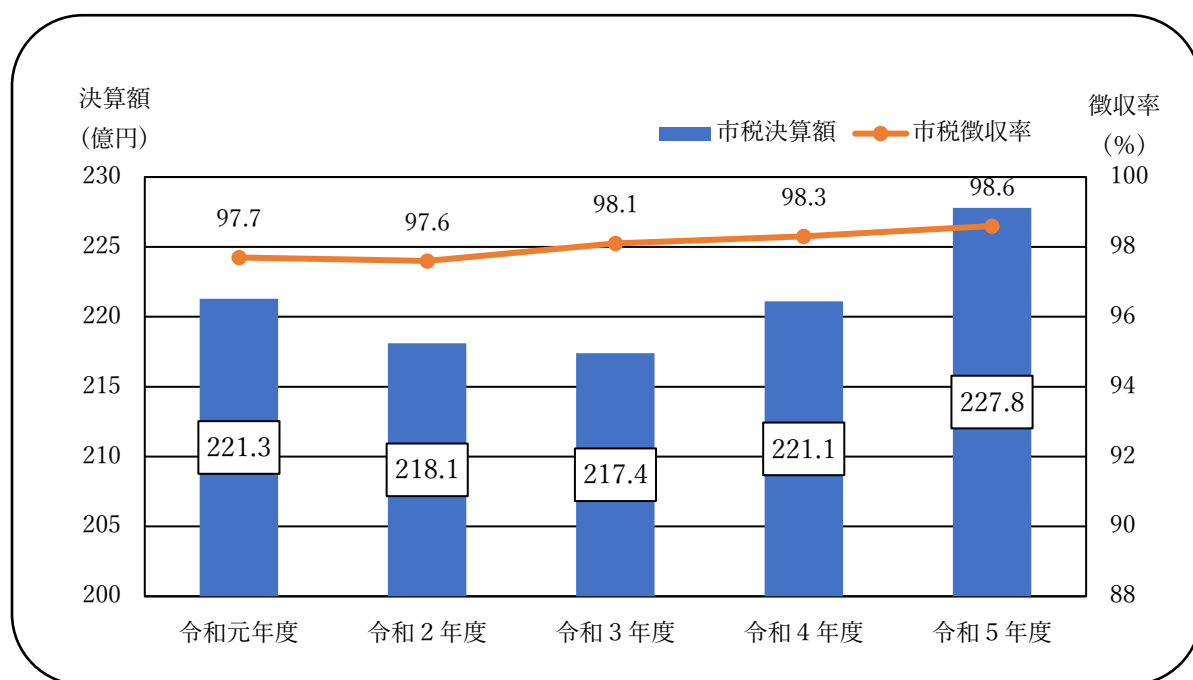
(単位：千円、%)

市 税 項 目	令和 5 年度		令和 4 年度		差引 A-B
	A	対前年度	B	対前年度	
市 民 税	9,392,310	6.0	8,860,538	0.9	531,772
個人分	7,642,557	1.9	7,497,665	2.0	144,892
法人分	1,749,753	28.4	1,362,873	▲ 5.2	386,880
固 定 資 産 税	9,360,764	1.0	9,271,334	1.6	89,430
軽 自 動 車 税	178,287	2.1	174,569	4.4	3,718
市 た ば こ 税	1,122,974	▲ 0.2	1,125,728	6.8	▲ 2,754
事 業 所 税	799,849	2.7	778,798	4.5	21,051
都 市 計 画 税	1,922,878	1.1	1,901,598	2.0	21,280
合 計	22,777,062	3.0	22,112,565	1.7	664,497

(2)市税決算額の構成比



(3)市税決算額及び徴収率の推移



▶ 一般会計 歳出決算の概要

1. 歳出決算額の目的（款）別の概要

(1) 歳出決算額の目的（款）別の増減要因

一般会計歳出決算総額は、718 億 2,308 万 3 千円で対前年度比 9 億 9,423 万 7 千円、1.4%の減となりました。歳出決算額の目的（款）別の主な増減要因は以下のとおりです。

① 議会費

議会費は、3 億 7,802 万 1 千円で対前年度比 200 万 7 千円、0.5%の減。

② 総務費

総務費は、60 億 6,873 万 4 千円で対前年度比 21 億 4,362 万 9 千円、26.1%の減。

主な増減要因は、退職手当の財源分の積み立てによる財政調整基金積立事業の増（4 億 8,543 万 2 千円）や庭窪コミュニティセンター及び錦コミュニティセンターの新築によるコミュニティセンター事業の増（1 億 3,094 万 6 千円）があったものの、庁舎省エネルギー改修事業の皆減（9 億 558 万 6 千円）や減債基金積立事業の減（7 億 201 万 9 千円）があったことによるものです。

③ 民生費

民生費は 418 億 7,497 万 6 千円で対前年度比 28 億 7,558 万 4 千円、7.4%の増。

主な増減要因は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業が皆減（5 億 3,112 万 8 千円）となったものの、住民税均等割のみ課税世帯支援給付金及び低所得者子育て世帯支援給付金支給事業の皆増（15 億 3,074 万 2 千円）や障がい者自立支援事業の増（5 億 7,970 万 5 千円）があったことによるものです。

④ 衛生費

衛生費は、59 億 7,618 万 8 千円で対前年度比 1 億 2,992 万 9 千円、2.1%の減。

主な増減要因は、庭窪浄水場共同化事業の実施による水道会計繰出事業が増（11 億 8,639 万 1 千円）となったものの、新型コロナワクチン接種事業が減（13 億 359 万 1 千円）となったことによるものです。

⑤ 産業費

産業費は、8 億 2,721 万 1 千円で対前年度比 4 億 9,888 万 8 千円、37.6%の減。

主な増減要因は、おでかけ応援商品券事業（スーパープレミアム付商品券発行事業）の減（2 億 5,448 万 1 千円）や守口市キャッシュレス決済普及促進ポイント還元事業の皆減（2 億 3,584 万 3 千円）によるものです。

⑥ 土木費

土木費は、44 億 3,304 万 6 千円で対前年度比 4 億 5,228 万 1 千円、9.3%の減。

主な増減要因は、旧南小学校跡地公園整備事業が増（3 億 5,832 万 1 千円）となったものの、よつば未来公園整備事業が皆減（11 億 786 万円）となったことによるものです。

⑦消防費

消防費は、23 億 2,566 万 3 千円で対前年度比 5,262 万 7 千円、2.3%の増。

主な増減要因は、守口消防署の新築工事の完了に伴う守口市門真市消防組合負担金の減（8,285 万円）があったものの、（仮称）南部地域防災センター建設事業の増（1 億 2,959 万 9 千円）があったことによるものです。

⑧教育費

教育費は、52 億 551 万 6 千円で対前年度比 17 億 4,362 万 2 千円、50.4%の増。

主な増減要因は、学校教育施設整備基金積立事業の増（7 億 4,522 万 8 千円）や屋内運動場空調等設置事業の増（3 億 1,613 万 9 千円）によるものです。

⑨公債費

公債費は、47 億 3,372 万 8 千円で対前年度比 24 億 3,933 万 6 千円、34.0%の減。

主な増減要因は、市債の定時償還額の減（24 億 4,088 万 8 千円）によるものです。

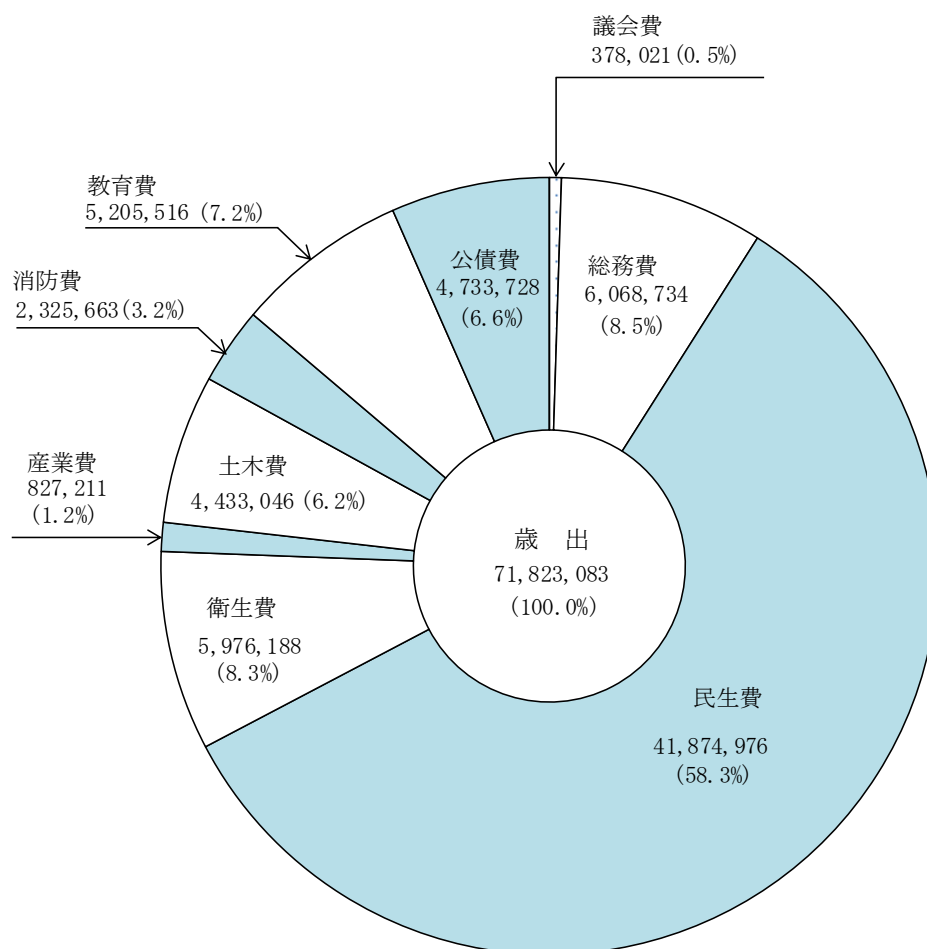
(2)歳出決算額の目的（款）別の前年度対比

(単位：千円、%)

歳出項目 (款)	令和5年度		令和4年度		差引 A-B
	A	対前年度	B	対前年度	
議会費	378,021	▲ 0.5	380,028	▲ 0.8	▲ 2,007
総務費	6,068,734	▲ 26.1	8,212,363	2.3	▲ 2,143,629
民生費	41,874,976	7.4	38,999,392	▲ 0.9	2,875,584
衛生費	5,976,188	▲ 2.1	6,106,117	▲ 5.0	▲ 129,929
産業費	827,211	▲ 37.6	1,326,099	20.1	▲ 498,888
土木費	4,433,046	▲ 9.3	4,885,327	18.6	▲ 452,281
消防費	2,325,663	2.3	2,273,036	11.1	52,627
教育費	5,205,516	50.4	3,461,894	41.6	1,743,622
災害復旧費	—	—	—	—	—
公債費	4,733,728	▲ 34.0	7,173,064	▲ 4.7	▲ 2,439,336
予備費	—	—	—	—	—
合 計	71,823,083	▲ 1.4	72,817,320	1.9	▲ 994,237

(3)歳出決算額の目的（款）別の構成比

(単位：千円)



2. 歳出決算額の性質別の概要

(1) 歳出決算額の性質別の増減要因

歳出決算額の性質別の主な増減要因は以下のとおりです。

①人件費

人件費は、57 億 2,156 万 7 千円で対前年度比 1 億 9,562 万 7 千円、3.3%の減。

主な増減要因は、職員数の減少に伴い、給料等が減（1 億 1,603 万 8 千円）となったことによるものです。

②扶助費

扶助費は、152 億 1,916 万 8 千円で対前年度比 4 億 4,951 万 4 千円、3.0%の増。

主な増減要因は、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金が皆減（1 億 87 万 5 千円）となったものの、生活保護事業が医療扶助費の増加に伴い増（3 億 9,090 万 4 千円）となったことによるものです。

③公債費

公債費は、47 億 3,372 万 8 千円で対前年度比 24 億 3,933 万 6 千円、34.0%の減。

主な増減要因は、市債の定時償還額の減（24 億 4,088 万 8 千円）によるものです。

④義務的経費

上記の人件費、扶助費、公債費の合計である義務的経費は、256 億 7,446 万 3 千円で対前年度比 21 億 8,544 万 9 千円、7.8%の減。

主な増減要因は、公債費の減によるものです。

⑤物件費

物件費は、90 億 8,370 万 6 千円で対前年度比 16 億 4,017 万 4 千円、15.3%の減。

主な増減要因は、新型コロナワクチン接種事業の減（13 億 359 万 1 千円）やおでかけ応援商品券事業（スーパープレミアム付商品券発行事業）の減（2 億 5,448 万 1 千円）によるものです。

⑥維持補修費

維持補修費は、2 億 894 万 8 千円で対前年度 1 億 697 万 4 千円、33.9%の減。

主な増減要因は、小中学校運動場環境改善工事の皆減（1 億 7,030 万円）によるものです。

⑦補助費等

補助費等は、262 億 8,804 万 9 千円で対前年度比 18 億 3,009 万 2 千円、7.5%の増。

主な増減要因は、住民税均等割のみ課税世帯支援給付金及び低所得者子育て世帯支援給付金支給事業の皆増（14 億 9,842 万円）や障がい者自立支援事業の増（5 億 2,586 万 9 千円）によるものです。

⑧投資及び出資金

投資及び出資金は、13 億 8,539 万 7 千円で対前年度比 11 億 8,591 万 7 千円、594.5%の増。

主な増減要因は、水道事業会計において実施する大阪市水道局との庭窪浄水場共同化事業への出資金の増（11 億 9,266 万円）によるものです。

⑨積立金

積立金は 22 億 212 万 7 千円で対前年度比 6,827 万 3 千円、3.0%の減。

主な増減要因は、減債基金への積立ての減（7 億 201 万 9 千円）、公共施設等整備基金への積立ての減（5 億 787 万 9 千円）があったものの、土地売却収入等による学校教育施設整

備基金への積立ての増（7億4,522万8千円）や財政調整基金への積立ての増（4億8,543万2千円）があったことによるものです。

⑩繰出金

繰出金は、24億7,620万1千円で対前年度比2億6,536万5千円、12.0%の増。

主な増減要因は、令和6年度から市単独で介護保険事業を実施することに伴う介護保険事業会計への繰出しの増（1億6,889万7千円）によるものです。

⑪普通建設事業費

投資的経費は、45億419万2千円で対前年度比2億7,474万1千円、5.7%の減。

主な増減要因は、旧南小学校跡地公園整備事業の増（3億4,969万1千円）があったものの、庁舎省エネルギー改修事業の皆減（9億558万6千円）やよつば未来公園整備事業の皆減（11億786万円）があったことによるものです。

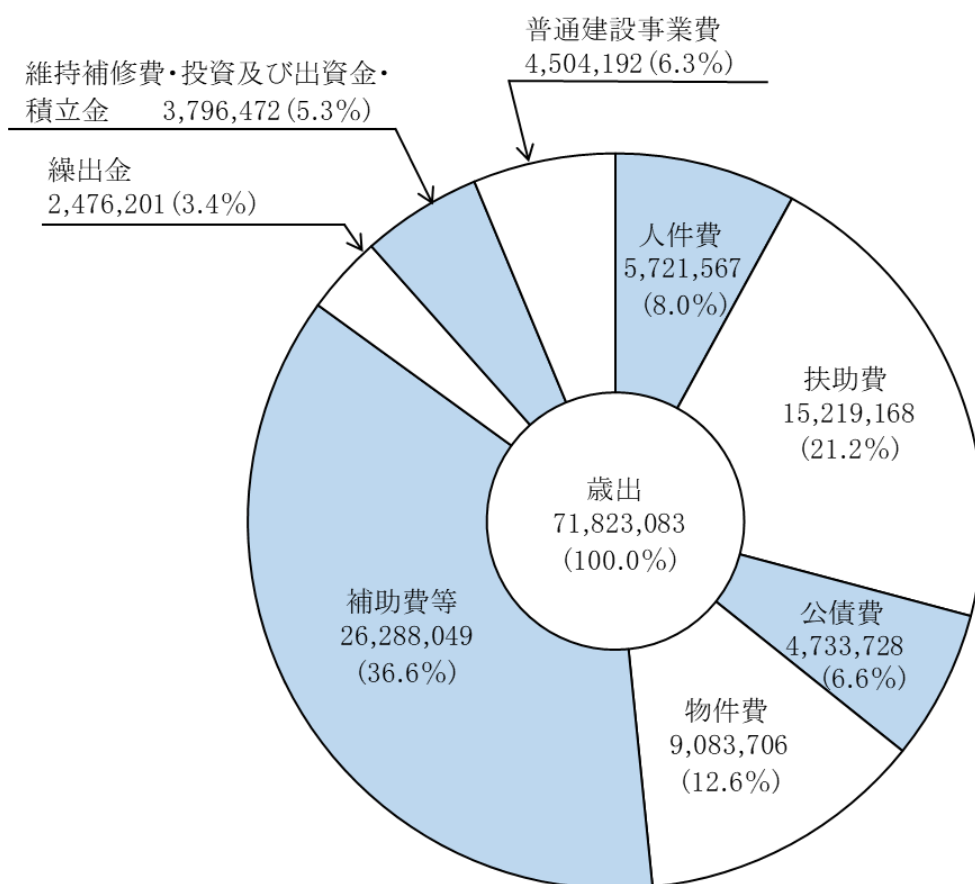
(2)歳出決算額の性質別の前年度対比

(単位：千円、%)

歳出項目	令和5年度		令和4年度		差引 A-B
	A	対前年度	B	対前年度	
義務的経費	25,674,463	▲ 7.8	27,859,912	▲ 3.0	▲ 2,185,449
人件費	5,721,567	▲ 3.3	5,917,194	▲ 6.7	▲ 195,627
扶助費	15,219,168	3.0	14,769,654	▲ 0.4	449,514
公債費	4,733,728	▲ 34.0	7,173,064	▲ 4.7	▲ 2,439,336
物件費	9,083,706	▲ 15.3	10,723,880	8.2	▲ 1,640,174
維持補修費	208,948	▲ 33.9	315,922	116.2	▲ 106,974
補助費等	26,288,049	7.5	24,457,957	▲ 4.0	1,830,092
投資及び出資金	1,385,397	594.5	199,480	729.6	1,185,917
積立金	2,202,127	▲ 3.0	2,270,400	133.1	▲ 68,273
繰出金	2,476,201	12.0	2,210,836	▲ 2.6	265,365
普通建設事業費	4,504,192	▲ 5.7	4,778,933	21.5	▲ 274,741
合 計	71,823,083	▲ 1.4	72,817,320	1.9	▲ 994,237

(3)歳出決算額の性質別の構成比

(単位：千円)



▶ 市債の概要

1. 市債残高の概要

市債残高は551億663万6千円となり、対前年度比5億4,543万7千円の減

○市債残高は、551億663万6千円で対前年度比5億4,543万7千円、1.0%の減となりました。

○市債のうち地方交付税の代替財源として、国の方針に基づき発行する臨時財政対策債（P15参照）の残高は、225億8,423万3千円で対前年度比18億7,841万8千円、7.7%の減となり、市債全体に占める割合は41.0%です。

○市債のうち将来にわたり市民の財産として資産形成される学校、公園など公共施設等の整備のために発行する建設事業債の残高は、312億3,098万2千円で対前年度比15億3,573万9千円、5.2%の増となりました。

(1)市債残高の推移

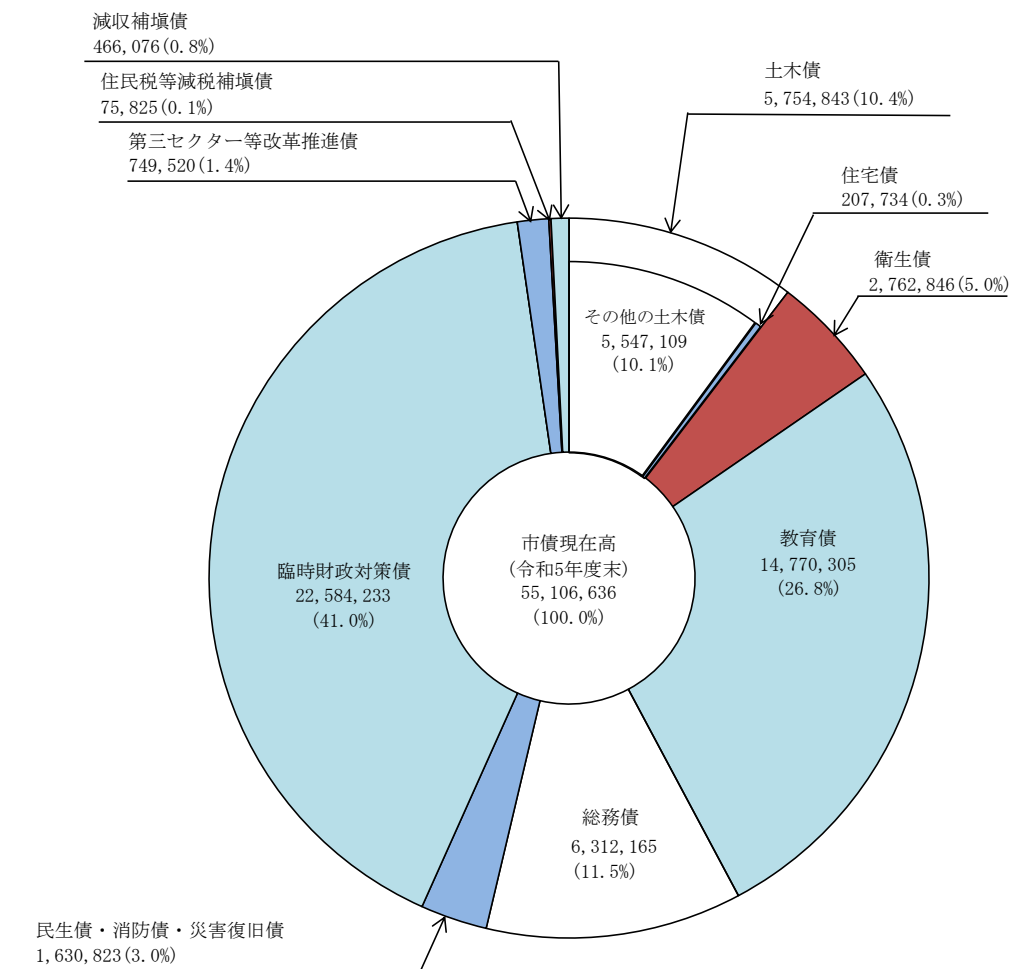
(単位：億円)

	R1	R2	R3	R4	R5	差引 R5-R4
市債残高	619.8	629.2	589.3	556.5	551.0	▲ 5.5
うち建設事業債※	310.1	326.4	306.7	297.0	312.3	15.3
うち臨時財政対策債	269.9	268.1	256.4	244.6	225.8	▲ 18.8
その他	39.8	34.7	26.2	14.9	12.9	▲ 2.0

※災害復旧債含む

(2)市債残高の構成

(単位：千円)



2. 臨時財政対策債の概要

臨時財政対策債の発行額は、過去最少の1億4,227万1千円

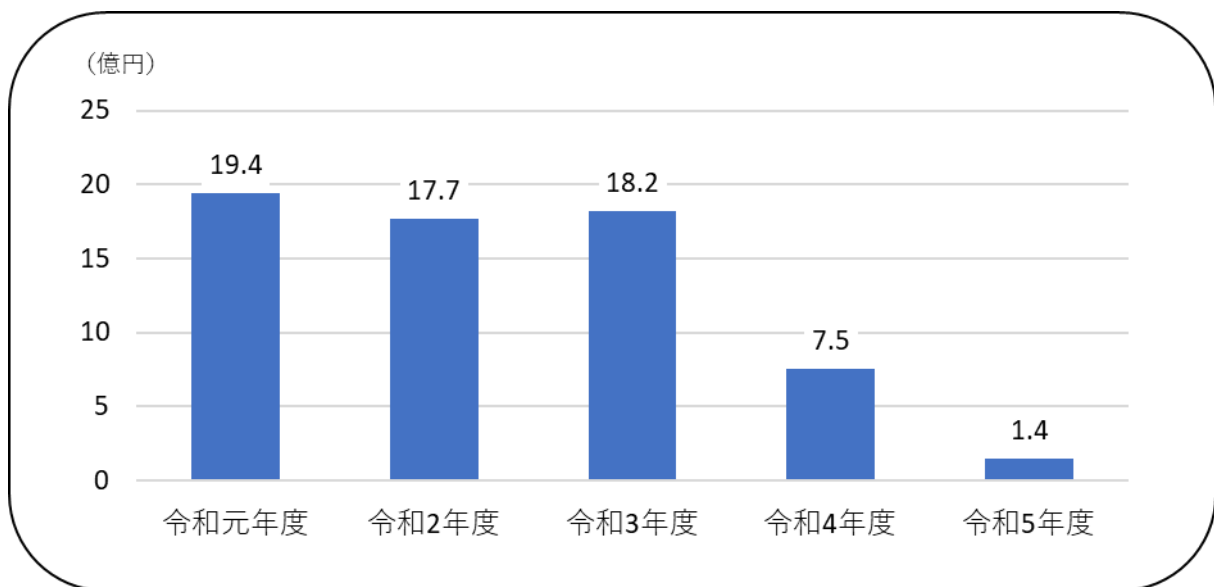
- 臨時財政対策債は、本来、地方自治体が国から地方交付税で受け取れる地方の固有財源を、国の財源不足から地方交付税に代わる財源として、法に基づき発行している市債です。
- 令和5年度の発行額は、1億4,227万1千円と対前年度比6億1,216万6千円、81.1%の減となりました。

(1) 臨時財政対策債発行額の前年度対比

(単位：千円、%)

	令和5年度		令和4年度		差引 A-B
	A	対前年度	B	対前年度	
臨時財政対策債	142,271	▲ 81.1	754,437	▲ 58.5	▲ 612,166

(2) 臨時財政対策債発行額の推移



▶ 基金の概要

1. 基金残高の概要

基金残高総額は 201 億 9,478 万 5 千円となり、対前年度比 37 億 6,727 万 1 千円の増

地方自治体が設ける基金とは、特定目的のために財産を維持し、必要な資金を積み立てるために設置される「積立基金」と、当該基金の資金をもって特定の目的事業のための資金の貸付けなどを実施するために設置される「運用基金」に大別されます。本市では、守口市国民健康保険出産費資金貸付基金だけが運用基金であり、その他は全て積立基金となります。

令和 5 年度も着実に基金への積立てを行った結果、基金残高総額は対前年度比 37 億 6,727 万 1 千円増の 201 億 9,478 万 5 千円となり、将来における様々な財政需要に対応できる基盤を有しています。

【一般会計の主な基金】（ ）内は対前年度比

○財 政 調 整 基 金：65 億 42 万 9 千円（+13 億 5,222 万 6 千円）

○減 債 基 金：19 億 2,558 万 4 千円（+11 億 326 万円）

○特 定 目 的 基 金：97 億 1,044 万 2 千円（+16 億 2,129 万 4 千円）

うち学校教育施設整備基金：29 億 4,808 万 9 千円（+12 億 9,150 万 5 千円）

うち公共施設等整備基金：40 億 4,002 万 6 千円（+ 2 億 2,194 万 3 千円）

【特別会計国民健康保険事業の基金】

○国民健康保険財政調整基金：20 億 4,887 万 8 千円（▲ 3 億 1,517 万 1 千円）

○出産費資金貸付基金：379 万円（± 0 円）

【特別会計介護保険事業の基金】

○介護給付費準備基金：566 万 2 千円（+566 万 2 千円）

(1) 各基金残高の対前年度対比

(単位：千円)

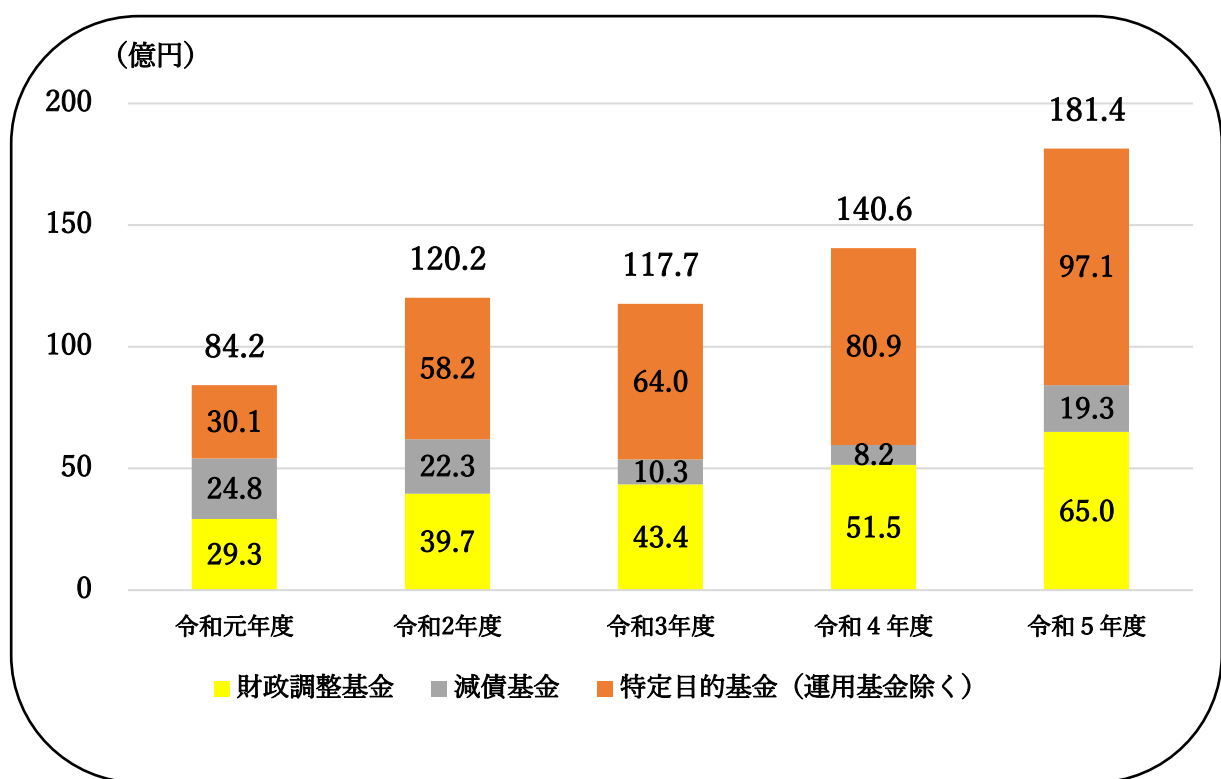
区 分		令和 5 年度 (R6.3.31現在高) A	令和 4 年度 (R5.3.31現在高) B	差引 (令和 5 年度中増減高) A-B
財 政 調 整 基 金	現金	4,452,511	4,856,446	▲ 403,935
	有価証券	2,047,918	291,757	1,756,161
減 債 基 金	現金	1,925,584	822,324	1,103,260
小 計		8,426,013	5,970,527	2,455,486

守 口 市 愛 の み の り 基 金	現金	107,896	563,603	▲ 455,707
	有価証券	472,428		472,428
庁 舎 建 設 資 金 積 立 基 金	現金	46,164	45,906	258
	有価証券	212,171	167,047	45,124
守 口 市 緑 ・ 花 基 金	現金	8,559	8,468	91
	有価証券	15,831	15,909	▲ 78
守 口 市 地 域 福 祉 推 進 基 金	現金	36,779	33,118	3,661
	有価証券	449,206	451,425	▲ 2,219
守 口 市 生 涯 学 習 援 助 基 金	現金	37,800	39,727	▲ 1,927
	有価証券	115,764	116,336	▲ 572
守 口 市 人 材 育 成 基 金	現金	61,417	600,069	▲ 538,652
	有価証券	539,348		539,348
守 口 市 学 校 教 育 施 設 整 備 基 金	現金	2,948,089	1,656,584	1,291,505
守 口 市 公 共 施 設 等 整 備 基 金	現金	2,140,273	3,818,083	▲ 1,677,810
	有価証券	1,899,753		1,899,753
が ん ば る 守 口 助 け 合 い 基 金	現金	577,293	546,171	31,122
守 口 市 森 林 環 境 譲 与 税 基 金	現金	41,671	26,702	14,969
特 定 目 的 基 金 (一 般 会 計 分) 小 計		9,710,442	8,089,148	1,621,294

区 分		令和5年度 (R6.3.31現在高) A	令和4年度 (R5.3.31現在高) B	差引 (令和5年度中増減高) A-B
守口市国民健康保険出産費資金貸付基金	現金	3,460	3,460	0
	貸付金	330	330	0
守口市国民健康保険財政調整基金	現金	908,503	2,364,049	▲ 1,455,546
	有価証券	1,140,375		1,140,375
特別会計国民健康保険事業小計		2,052,668	2,367,839	▲ 315,171
守口市介護給付費準備基金	現金	5,662	0	5,662
特別会計介護保険事業小計		5,662	0	5,662
基金残高合計		20,194,785	16,427,514	3,767,271

(注) 各基金現在高において四捨五入するため、決算年度中増減高及び決算年度末現在高の合計とは一致しません。

(2)一般会計の基金残高の推移



《 主 な 基 金 の 設 置 目 的 》

財 政 調 整 基 金：急激な税収減や新型コロナウイルス感染症、災害等の突発的な緊急的支出に備えるための基金

減 債 基 金：過去に発行した市債の償還財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営に資するための基金

愛 の み の り 基 金：社会福祉事業のためになされる寄附金を有効に活用し、社会福祉の充実に寄与するための基金

地 域 福 祉 推 進 基 金：市民が安心して、生きがいをもって暮らせる地域福祉を推進するための基金

人 材 育 成 基 金：多様化・高度化する時代に即応して活躍できる国際感覚に溢れた人材を育成することにより、「文化都市守口」の実現に資するための基金

学校教育施設整備基金：学校教育施設の整備に必要な資金を積み立てるための基金

公 共 施 設 等 整 備 基 金：公共施設等の整備に必要な資金を積み立てるための基金

がんばる守口助け合い基金：市が直面する感染症の流行及び災害等への対応又は災害に強い地域づくりに係る事業の実施に資するための基金

国民健康保険財政調整基金：国保会計における予期せぬ保険給付費の増大などに備えるための基金

国民健康保険出産費資金貸付基金：出産育児一時金の支給対象となる出産に要する費用を支払うための資金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うための基金

介護給付費準備基金：介護保険事業の安定的かつ健全な財政運営に資するための基金